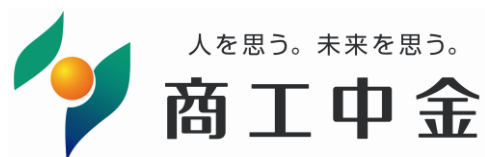


2022年6月27日  
産業調査部

# 商工中金景況調査

## 2022年5月調査結果(定例分)



1. 目的・調査事項	<ul style="list-style-type: none"><li>●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</li><li>●調査事項<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 景況感 今月及び先行き</li><li>(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き</li><li>(3) トピックス（中小企業の仕入コスト等の影響、価格転嫁状況&lt;仮&gt;）</li></ul></li></ul> <p>※トピックス部分は別途、7月上～中旬公表予定</p>
2. 回答期間・調査頻度	<ul style="list-style-type: none"><li>●回答期間 2022年5月27日～6月10日（本件が第9回調査）</li><li>●調査頻度 四半期毎（当面）</li></ul>
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,015社 （アンケート依頼数 4,084社、回答率 49.3%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 柊木（ひいらぎ） TEL：080-7005-3531

## 調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		913	45.3	非製造業		1,102	54.7
	食料品	110	5.5		建設業	66	3.3
	化学	68	3.4		卸売業	297	14.7
	鉄・非鉄	72	3.6		小売業	177	8.8
	印刷業	41	2.0		運輸業	317	15.7
	金属製品	149	7.4		飲食・宿泊	89	4.4
	はん用、生産用、業務用機械	128	6.4		情報通信業	43	2.1
	電気機器	61	3.0		その他非製造業	113	5.6
	輸送用機器	108	5.4				
	その他製造業	176	8.7				
全産業						2,015	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

# 調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	52	2.6	北陸	86	4.3
	東北	158	7.8	近畿	327	16.2
	関東	615	30.5	中国	158	7.8
	甲信越	120	6.0	四国	66	3.3
	東海	228	11.3	九州・沖縄	205	10.2
全産業					2,015	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

# 1. 景況感

～製造業がやや後退するも、非製造業の持ち直しから  
全体では「悪化」超幅が縮小

<2022年5月の景況感>

## 製造業がやや後退するも、非製造業の持ち直しから全体では「悪化」超幅が縮小

**今月の景況判断指数（全産業）は47.1**

**（前回比+7.2ポイント）**

**先行きの景況判断指数は50.0**

**（今月比+2.9ポイント）**

□ 5月・「好転」16.9%、「不変」60.4%  
「悪化」22.7%。

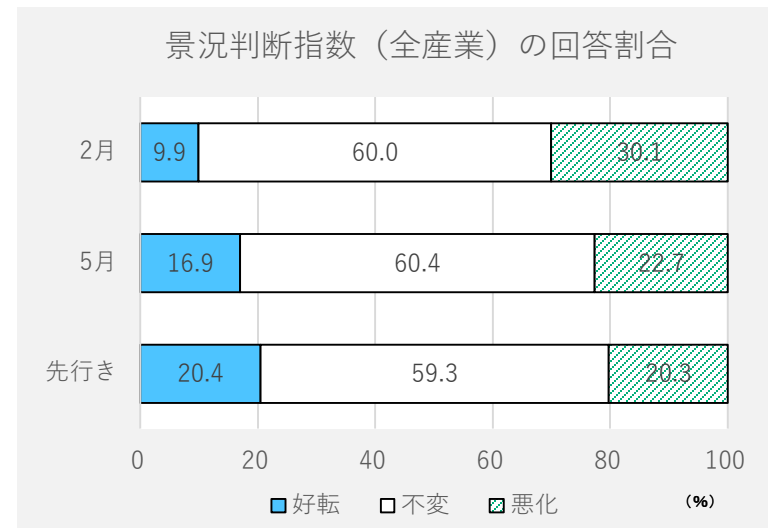
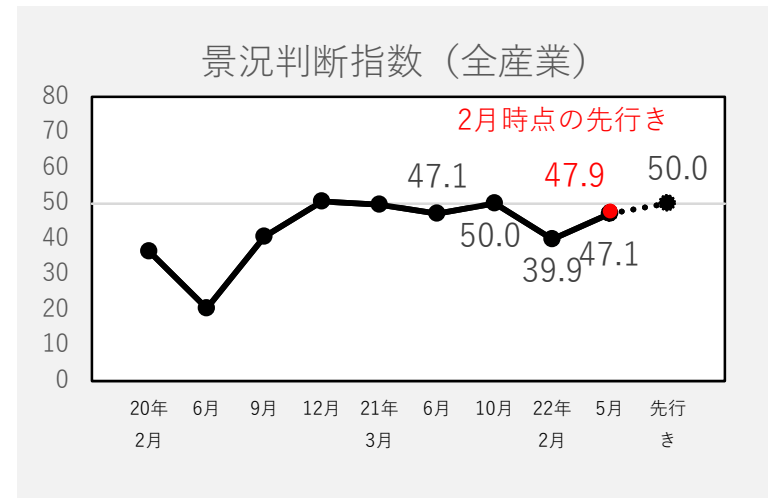
□ 先行き・「好転」20.4%、「不変」59.3%  
「悪化」は20.3%。

注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ( (好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数 ) × 100

指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≤ 景況判断指数 ≤ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢＝「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。



## &lt;2022年5月の景況感&gt;

## 非製造業は飲食・宿泊中心に大幅改善 製造業は2月時点の期待に反し「悪化」超拡大

業種名	2月	5月 [2月時点の先行き]	(5月-2月)	先行き	回答数(5月)
全産業	39.9	<b>47.1</b> [47.9]	+7.2	<b>50.0</b>	( 2,009 )
製造業	45.3	<b>43.6</b> [50.8]	-1.7	<b>49.7</b>	( 908 )
非製造業	35.4	<b>50.0</b> [45.5]	+14.6	<b>50.3</b>	( 1,101 )
食料品	38.9	<b>51.4</b> [51.6]	+12.5	<b>53.6</b>	( 110 )
化学	39.8	<b>44.1</b> [44.4]	+4.3	<b>50.7</b>	( 68 )
鉄・非鉄	47.3	<b>47.2</b> [55.5]	-0.1	<b>40.1</b>	( 72 )
印刷業	45.2	<b>50.0</b> [50.0]	+4.8	<b>52.5</b>	( 39 )
金属製品	50.7	<b>40.2</b> [52.4]	-10.5	<b>47.6</b>	( 148 )
はん用、生産用、業務用機械	58.0	<b>45.7</b> [55.0]	-12.3	<b>56.3</b>	( 127 )
電気機器	43.8	<b>43.4</b> [45.2]	-0.4	<b>47.5</b>	( 61 )
輸送用機器	39.5	<b>32.9</b> [56.5]	-6.6	<b>50.0</b>	( 108 )
その他製造業	40.8	<b>43.7</b> [45.3]	+2.9	<b>47.7</b>	( 175 )
建設業	42.3	<b>40.8</b> [47.0]	-1.5	<b>47.7</b>	( 65 )
卸売業	39.4	<b>49.2</b> [45.3]	+9.8	<b>47.5</b>	( 297 )
小売業	35.3	<b>44.1</b> [44.2]	+8.8	<b>46.6</b>	( 177 )
運輸業	34.7	<b>46.1</b> [44.1]	+11.4	<b>47.6</b>	( 317 )
飲食・宿泊	12.8	<b>79.2</b> [50.0]	+66.4	<b>68.5</b>	( 89 )
情報通信業	45.8	<b>50.0</b> [54.3]	+4.2	<b>52.4</b>	( 43 )
その他非製造業	36.1	<b>54.9</b> [45.2]	+18.8	<b>57.5</b>	( 113 )

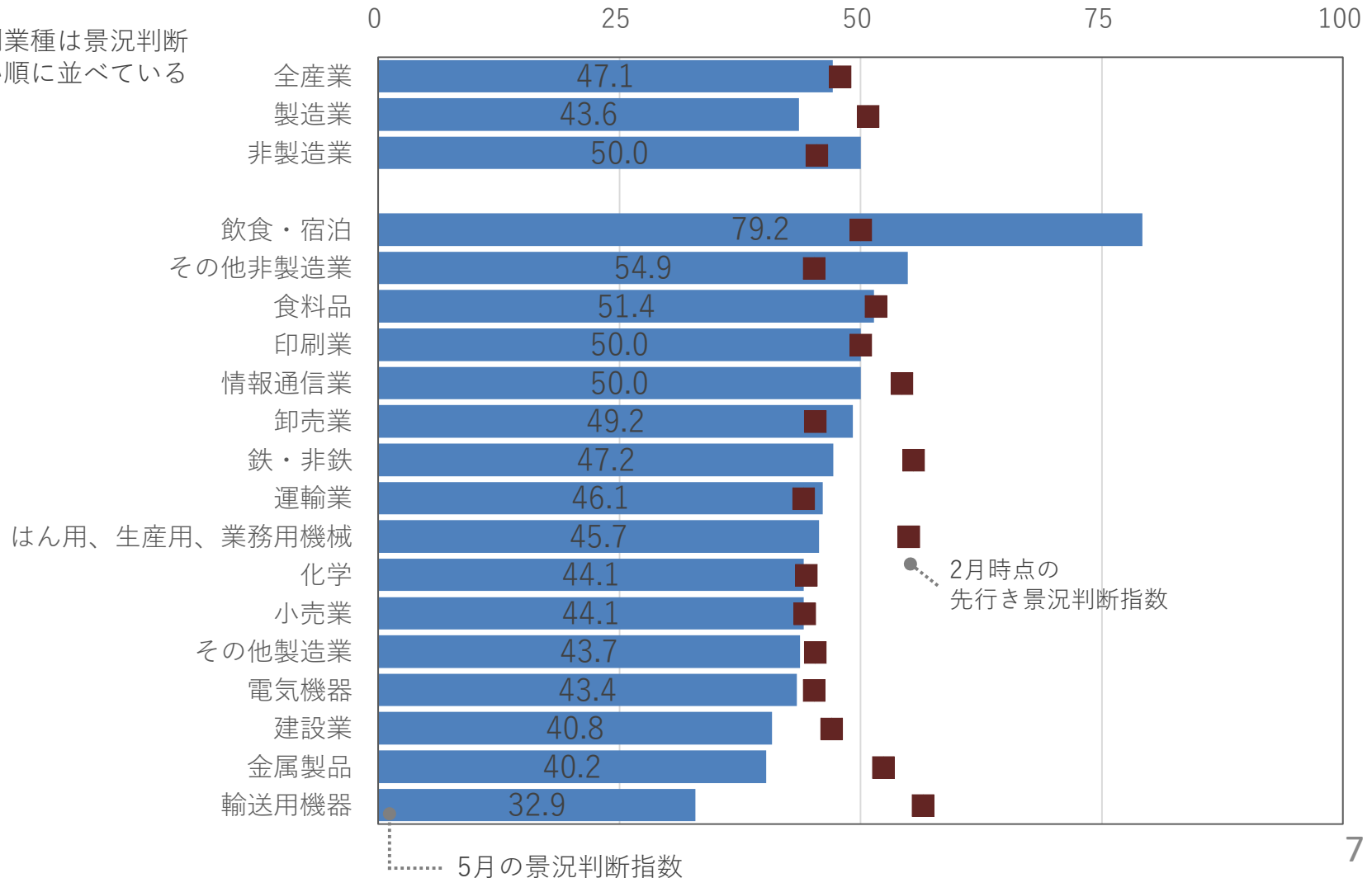
(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2022年5月の景況感（2月時点の先行きとの比較）>

飲食・宿泊の指数は2月時点の先行き見通しを大きく上回る改善

■2月時点の先行き景況判断指数との比較

（注）個別業種は景況判断指数が高い順に並べている



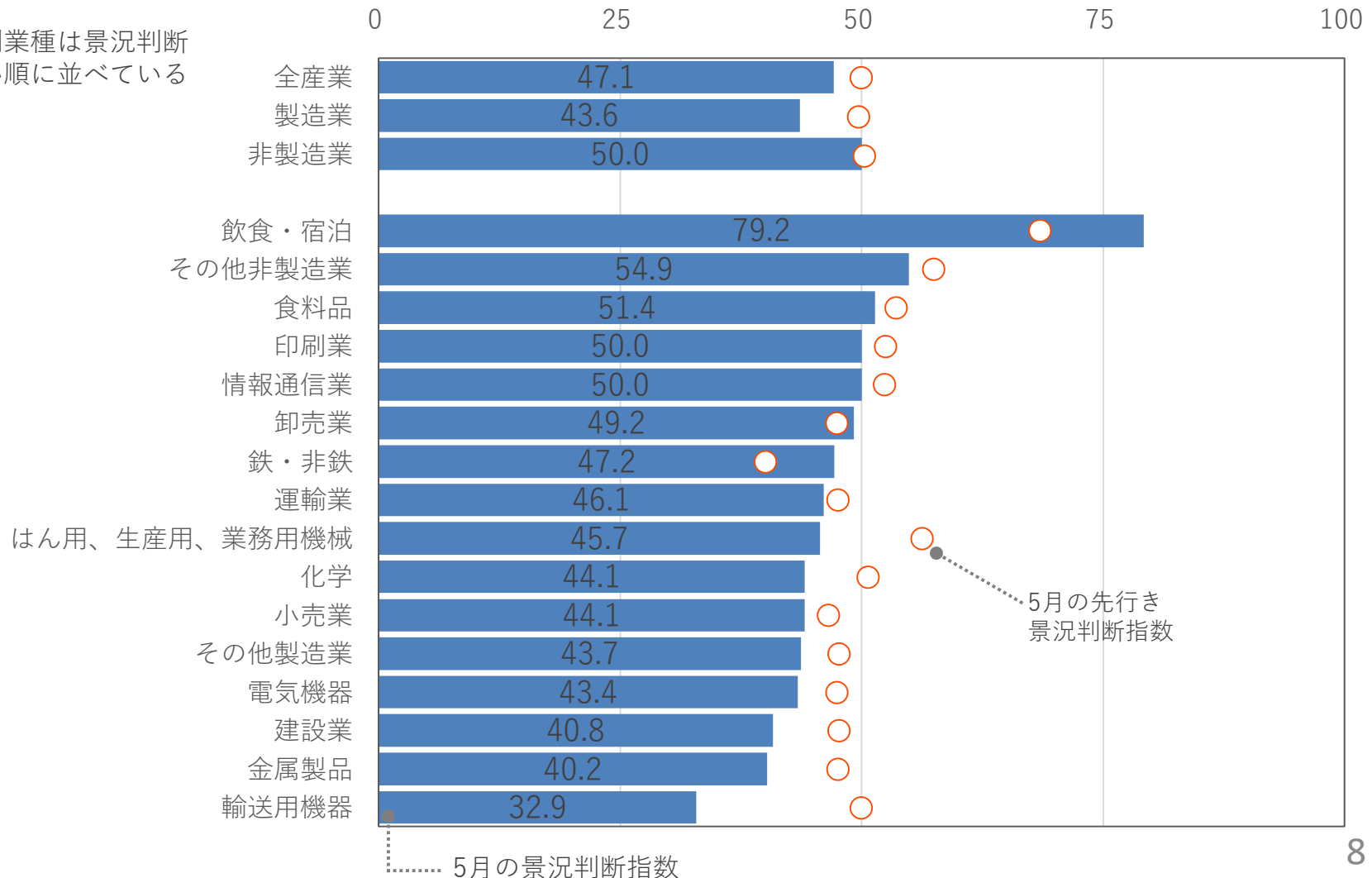


<2022年5月の景況感（5月の先行きとの比較）>

飲食・宿泊は大幅「好転」超の継続を見込む 足許厳しい輸送用機器も先行きは持ち直しを期待

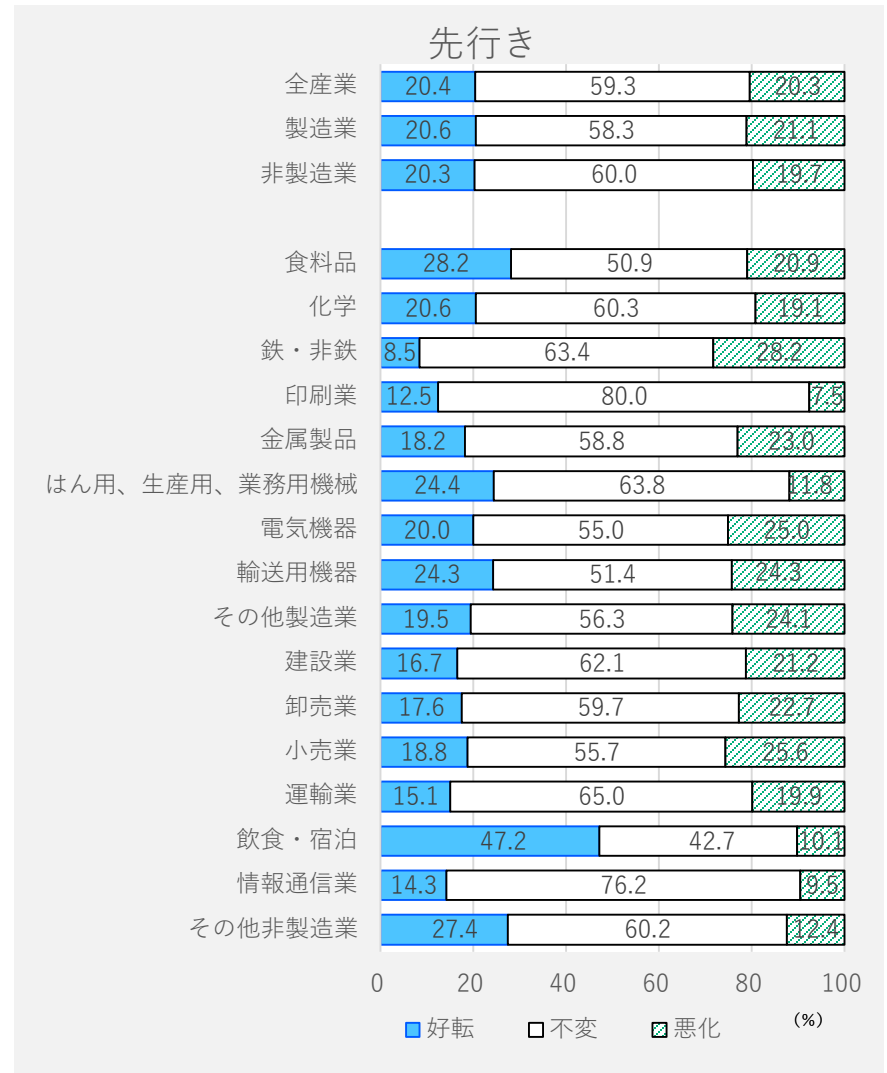
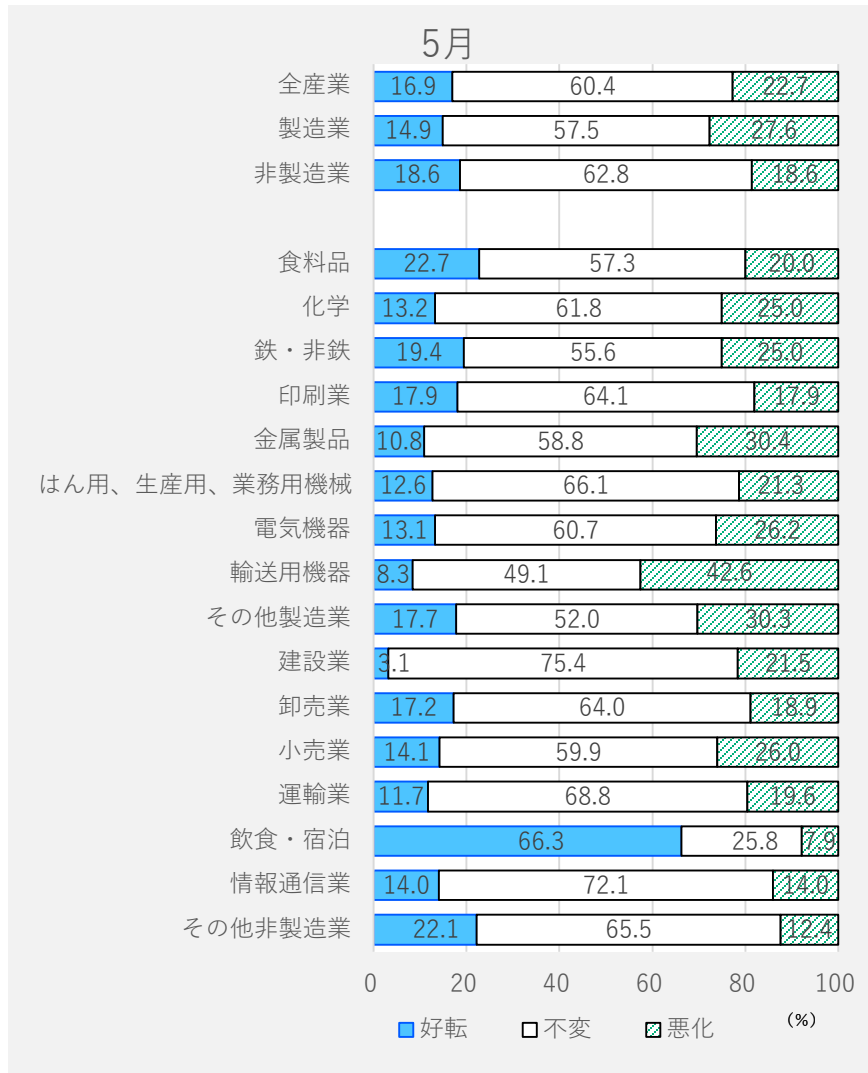
■5月の先行き景況判断指数との比較

(注) 個別業種は景況判断指数が高い順に並べている



## <2022年5月の景況感（業種別の回答構成比）>

### 現状、先行きともに、飲食・宿泊の「好転」割合が突出して高い



## <2022年5月の景況感> 地域別の景況感

地域名	2月	5月 [2月時点の先行き]	(5月-2月)	先行き	回答数(5月)	構成比 (%)	
						製造業	非製造業
全国	39.9	<b>47.1</b> [47.9]	+7.2	<b>50.0</b>	( 2,009 )	45.3	54.7
北海道	34.3	<b>50.0</b> [42.0]	+15.7	<b>51.0</b>	( 52 )	26.9	73.1
東北	35.5	<b>46.8</b> [40.8]	+11.3	<b>49.0</b>	( 156 )	32.9	67.1
関東	41.5	<b>47.4</b> [49.6]	+5.9	<b>49.8</b>	( 614 )	43.6	56.4
甲信越	38.5	<b>49.6</b> [48.6]	+11.1	<b>53.8</b>	( 119 )	63.3	36.7
東海	39.7	<b>43.9</b> [51.7]	+4.2	<b>49.1</b>	( 228 )	55.7	44.3
北陸	39.8	<b>47.7</b> [50.6]	+7.9	<b>50.0</b>	( 86 )	43.0	57.0
近畿	42.7	<b>46.8</b> [47.2]	+4.1	<b>50.2</b>	( 327 )	48.9	51.1
中国	39.3	<b>43.6</b> [48.4]	+4.3	<b>47.1</b>	( 156 )	47.5	52.5
四国	36.0	<b>46.2</b> [38.2]	+10.2	<b>47.7</b>	( 66 )	47.0	53.0
九州・沖縄	38.3	<b>51.2</b> [48.3]	+12.9	<b>53.2</b>	( 205 )	35.6	64.4

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。  
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

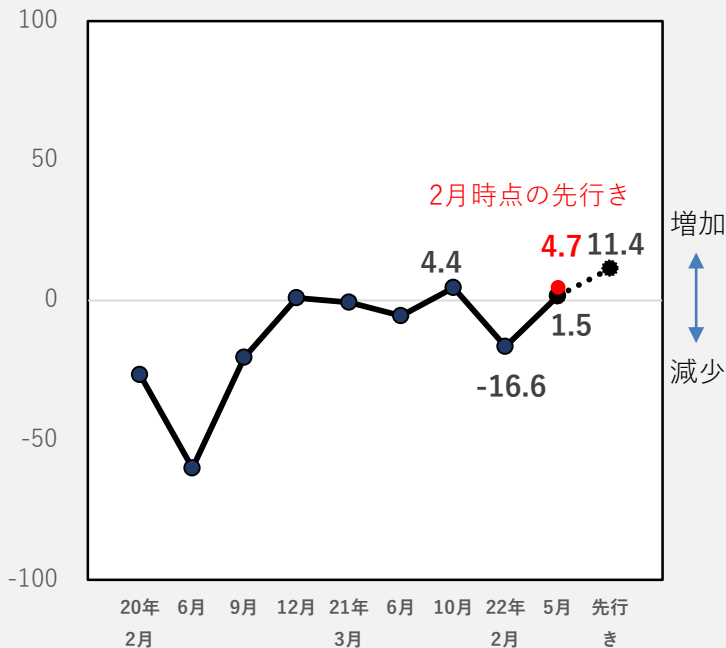
## 2. 業況判断

～販売価格：「上昇」超幅の拡大テンポが加速

<2022年5月の業況判断>

【売上】飲食・宿泊がけん引し、全産業でも「増加」超に転じる

売上DI（全産業）



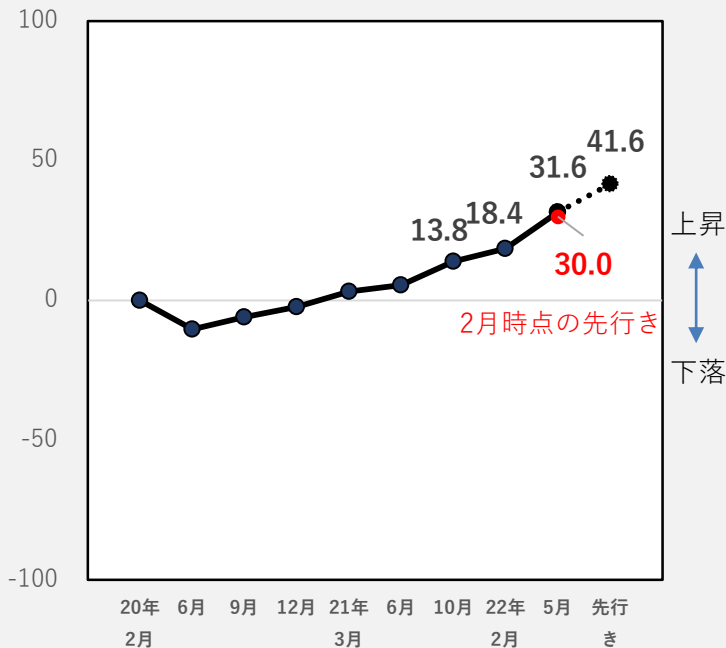
	22年2月	22年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 16.6	1.5 [4.7]	11.4
製造業	▲ 8.7	▲ 5.2 [9.7]	10.9
非製造業	▲ 23.2	7.1 [0.7]	11.8
食料品	▲ 12.5	23.6 [16.7]	34.5
化学	▲ 20.6	▲ 4.4 [4.8]	14.7
鉄・非鉄	▲ 1.4	11.3 [26.0]	1.4
印刷業	7.1	7.7 [0.0]	12.5
金属製品	4.1	▲ 10.9 [5.4]	6.8
はん用、生産用、業務用機械	8.4	▲ 7.8 [13.4]	10.2
電気機器	▲ 1.6	▲ 11.5 [0.0]	3.4
輸送用機器	▲ 23.2	▲ 42.6 [21.0]	▲ 0.9
その他製造業	▲ 26.0	▲ 1.1 [1.2]	12.1
建設業	▲ 12.1	▲ 18.2 [▲4.5]	0.0
卸売業	▲ 11.4	8.8 [3.0]	8.8
小売業	▲ 24.7	▲ 3.4 [0.0]	4.6
運輸業	▲ 20.7	2.2 [0.7]	8.2
飲食・宿泊	▲ 74.4	62.9 [0.0]	51.7
情報通信業	▲ 8.6	▲ 11.6 [17.1]	0.0
その他非製造業	▲ 32.2	10.6 [▲6.1]	21.2

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年5月の業況判断>

【販売価格】「上昇」超幅の拡大テンポが加速

販売価格DI（全産業）



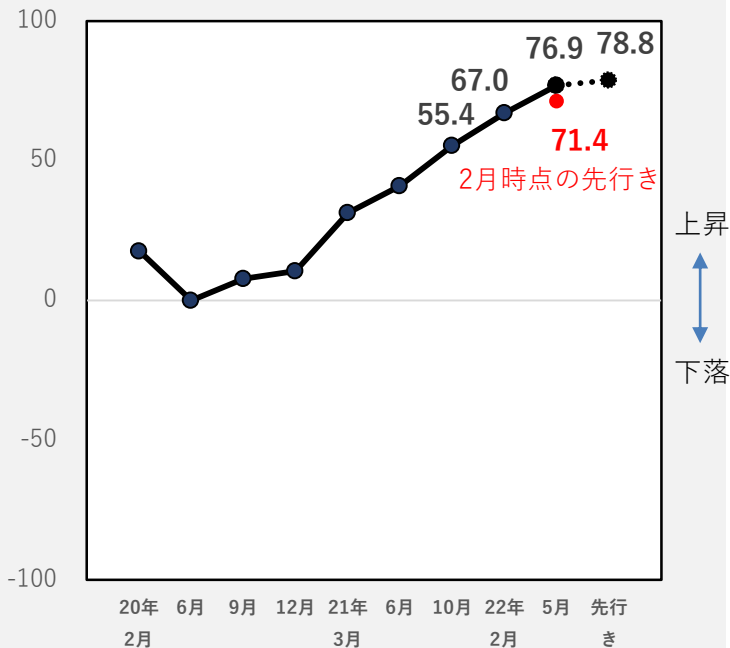
	22年2月	22年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	18.4	31.6 [30.0]	41.6
製造業	21.1	35.1 [36.9]	47.5
非製造業	16.1	28.6 [24.2]	36.6
食料品	31.6	42.2 [46.8]	51.8
化学	20.6	35.3 [30.6]	49.3
鉄・非鉄	43.1	52.1 [56.9]	56.3
印刷業	0.0	35.9 [19.0]	47.5
金属製品	25.9	36.5 [40.4]	53.4
はん用、生産用、業務用機械	20.2	31.5 [27.7]	38.6
電気機器	14.1	16.7 [29.7]	23.7
輸送用機器	7.0	19.4 [18.0]	38.0
その他製造業	19.1	41.1 [46.8]	55.7
建設業	9.1	10.6 [7.6]	22.7
卸売業	32.3	51.9 [45.3]	58.3
小売業	34.5	39.7 [36.4]	49.1
運輸業	0.7	10.9 [6.6]	16.3
飲食・宿泊	▲ 1.2	31.5 [18.5]	45.5
情報通信業	2.9	7.0 [11.4]	14.0
その他非製造業	5.3	14.3 [13.3]	25.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年5月の業況判断>

【仕入価格】引き続き、大幅な「上昇」超が継続

仕入価格DI（全産業）



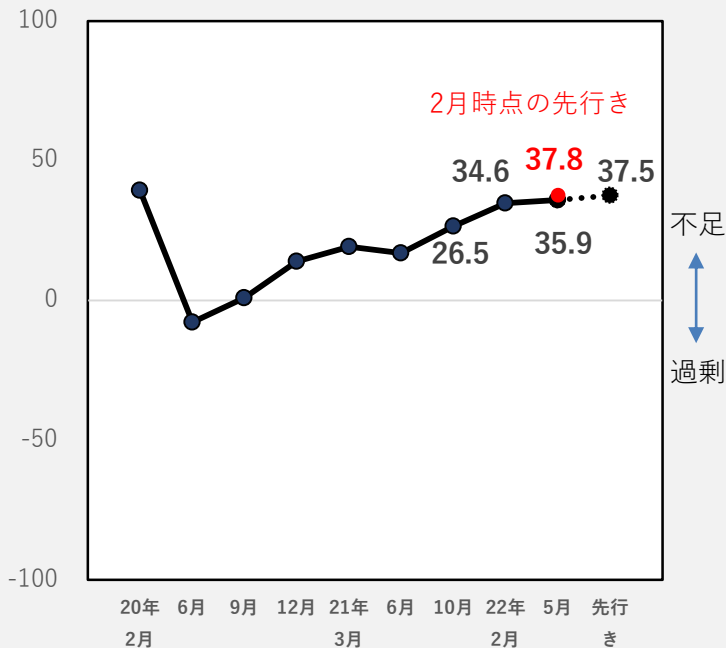
	22年2月	22年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	67.0	76.9 [71.4]	78.8
製造業	74.0	85.6 [77.8]	86.1
非製造業	61.2	69.6 [66.1]	72.7
食料品	69.8	85.5 [80.2]	89.0
化学	82.3	85.3 [85.5]	85.3
鉄・非鉄	80.8	88.7 [79.5]	74.6
印刷業	71.4	87.2 [90.5]	90.0
金属製品	79.5	87.1 [77.2]	89.9
はん用、生産用、業務用機械	86.4	87.5 [81.5]	88.2
電気機器	79.7	90.0 [79.7]	93.2
輸送用機器	65.0	82.2 [72.0]	82.4
その他製造業	61.3	82.3 [70.5]	83.4
建設業	63.6	77.3 [71.2]	80.3
卸売業	66.8	77.1 [69.8]	75.4
小売業	48.3	58.3 [56.1]	63.6
運輸業	71.5	73.5 [74.0]	73.5
飲食・宿泊	76.8	91.0 [81.7]	93.3
情報通信業	25.7	27.9 [31.4]	51.2
その他非製造業	38.6	51.8 [48.2]	64.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年5月の業況判断>

**【雇用状況】「過剰」に転じた輸送用機器を除く全業種で大幅「不足」超が継続**

雇用状況DI（全産業）



	22年2月	22年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	34.6	35.9 [37.8]	37.5
製造業	33.3	29.1 [34.7]	31.4
非製造業	35.7	41.5 [40.3]	42.5
食料品	32.3	42.7 [36.8]	46.4
化学	34.9	47.1 [40.3]	44.1
鉄・非鉄	43.8	45.1 [49.3]	38.0
印刷業	11.9	15.4 [21.4]	22.5
金属製品	35.4	25.7 [34.0]	26.4
はん用、生産用、業務用機械	36.1	35.7 [33.6]	34.4
電気機器	34.4	26.7 [32.8]	33.9
輸送用機器	23.0	▲ 4.6 [28.0]	7.4
その他製造業	35.8	29.7 [34.7]	32.6
建設業	36.4	50.0 [40.9]	53.0
卸売業	24.8	28.6 [27.5]	28.3
小売業	38.2	31.8 [41.3]	33.9
運輸業	48.3	54.3 [50.2]	54.6
飲食・宿泊	20.7	53.9 [42.7]	59.1
情報通信業	25.7	25.6 [40.0]	34.9
その他非製造業	41.6	46.0 [44.6]	43.4

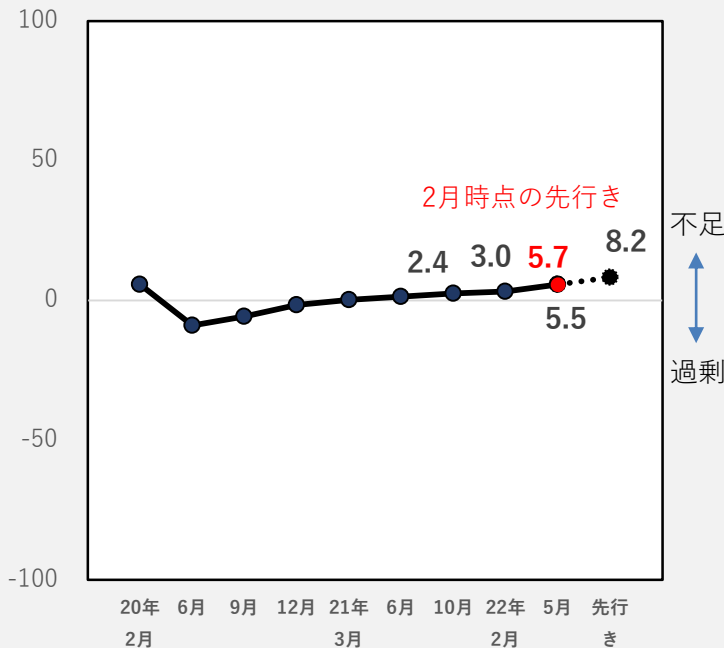
(DIの定義は資料末尾に記載)



<2022年5月の業況判断>

**【生産・営業用設備】 製造業、非製造業ともに、小幅の「不足」超が継続**

生産・営業用設備DI  
(全産業)



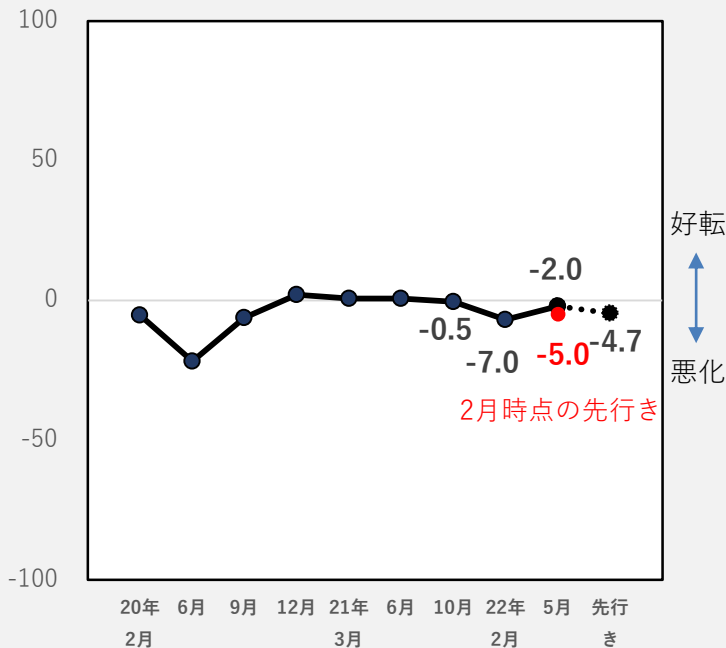
	22年2月	22年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	3.0	5.5 [5.7]	8.2
製造業	4.2	5.3 [8.4]	8.3
非製造業	2.0	5.7 [3.4]	8.1
食料品	6.3	13.6 [8.3]	16.4
化学	7.9	11.8 [6.5]	10.3
鉄・非鉄	9.7	9.9 [12.5]	9.9
印刷業	▲ 2.4	0.0 [▲7.1]	5.0
金属製品	2.0	2.0 [5.4]	4.1
はん用、生産用、業務用機械	10.9	10.2 [13.4]	12.6
電気機器	10.9	8.3 [20.3]	16.9
輸送用機器	▲ 6.0	▲ 19.4 [8.0]	▲ 11.1
その他製造業	1.7	10.4 [5.8]	12.1
建設業	1.5	6.1 [3.0]	6.1
卸売業	3.1	3.7 [4.1]	5.1
小売業	2.3	4.1 [2.3]	4.1
運輸業	7.5	11.1 [7.2]	15.1
飲食・宿泊	▲ 17.1	▲ 5.6 [▲3.7]	0.0
情報通信業	6.1	0.0 [6.1]	7.0
その他非製造業	▲ 2.6	9.9 [▲1.8]	10.8

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年5月の業況判断>

【資金繰り】飲食・宿泊が「好転」超となり、全産業でも「悪化」超幅が縮小

資金繰りDI（全産業）



	22年2月	22年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 7.0	▲ 2.0 [▲5.0]	▲ 4.7
製造業	▲ 4.8	▲ 4.4 [▲3.8]	▲ 6.2
非製造業	▲ 8.8	▲ 0.1 [▲6.0]	▲ 3.5
食料品	▲ 5.2	▲ 1.8 [▲3.1]	▲ 7.3
化学	▲ 12.7	▲ 5.9 [▲9.7]	▲ 8.8
鉄・非鉄	▲ 4.1	▲ 4.3 [▲5.5]	▲ 5.7
印刷業	0.0	12.8 [▲9.5]	5.0
金属製品	▲ 6.8	▲ 4.7 [▲0.7]	▲ 8.1
はん用、生産用、業務用機械	▲ 2.5	▲ 1.6 [▲2.5]	▲ 3.2
電気機器	▲ 12.5	▲ 10.0 [▲6.3]	▲ 15.3
輸送用機器	▲ 4.0	▲ 21.3 [0.0]	▲ 12.0
その他製造業	▲ 0.6	1.1 [▲4.7]	▲ 1.1
建設業	0.0	▲ 1.5 [0.0]	▲ 7.6
卸売業	▲ 4.4	0.7 [▲3.0]	▲ 1.0
小売業	▲ 6.9	▲ 0.6 [▲5.8]	▲ 6.9
運輸業	▲ 10.5	▲ 5.4 [▲10.8]	▲ 5.1
飲食・宿泊	▲ 39.0	9.0 [▲15.9]	▲ 1.1
情報通信業	8.8	4.7 [5.7]	2.4
その他非製造業	▲ 7.9	5.3 [▲1.8]	▲ 1.8

(DIの定義は資料末尾に記載)

## 自由記載から特徴的なコメントを抜粋

- 主原料である**小麦粉の価格**が為替円安、ウクライナ問題、北米の天候不順による不作の影響などをうけて**高騰**しており、先行きも不透明。（食料品）
- 中小企業庁による下請け企業への後押しがあるので、営業には**積極的に値上げ交渉**をするよう言っている。（はん用、生産用、業務用機械）
- 需要はあるためいつか回復すると思うが、**半導体、海上輸送、コンテナ不足**等で、売上が不安定。（輸送用機器）
- **輸入が多い中小企業にとって為替円安はダメージが大きい**。特に消耗品の場合、他の安い代替品に切り替えられるリスクが高く転嫁が難しい。（その他製造業）
- 今後化石燃料の需要は確実に減少する。**マージンの獲得できる、柱となる新事業への進出**が急務。（小売業、石油小売）
- とにかく人手不足。新人育成に注力も、**定年者の流出の方が多く苦勞**している。（運輸業）
- 2024年問題の解決に向け、各荷主と協議している最中。ドライバーの人員を確保するためには、労働時間減少に伴いあまり賃金が減少しない体系を構築する必要があるが、そのための**運賃交渉は、全くできていない状況**。（運輸業）
- **個人客は増加してきた**が、インバウンド、団体客がまだ戻ってきておらずコロナ前の水準には及ばない。（飲食・宿泊）

（注）文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合がある。

## (参考) 業況判断DIの定義

<b>業況判断</b>	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
<b>DIの算出方法 (Diffusion Index の略)</b>	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」          ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」          ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」          ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」          ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」          ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%）          DIの範囲 ▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>



人を思う。未来を思う。

商工中金